**令和4年度予算のあらまし**

**～安心して暮らせるまちづくりを目指して～**

　令和４年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要については次のとおりです。

　全ての会計を合わせた予算総額は、約１４２４億８千万円の規模となり、前年度より約29億１千万円増額となりました。

問い合わせ 財政課財政担当　電話番号23-5029

**歳入 681億2,000万円**

図➊

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 地方交付税 | 181億3,000万円 | 26.6％ | 繰入金 | 38億9,215万円 | 5.7％ |
| 市税 | 158億8,430万円 | 23.3％ | 地方消費税交付金 | 30億9,632万円 | 4.5％ |
| 国庫支出金 | 93億3,175万円 | 13.7％ | 諸収入 | 15億8,663万円 | 2.4％ |
| 市債 | 87億　1990万円 | 12.8％ | その他 | 25億5,226万円 | 3.8％ |
| 県支出金 | 49億2,669万円 | 7.2％ |

**歳出 681億2,000万円**

目的別　図➋

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 民生費 | 211億6,741万円 | 31.1％ | 土木費 | 70億6,591万円 | 10.4％ |
| 総務費 | 105億8,064万円 | 15.5％ | 消防費 | 24億6,218万円 | 3.6％ |
| 公債費 | 78億5,496万円 | 11.5％ | 農林水産業費 | 23億7,203万円 | 3.5％ |
| 教育費 | 74億429万円 | 10.9％ | 商工費 | 13億9,205万円 | 2.0％ |
| 衛生費 | 72億7,130万円 | 10.7％ | その他 | 5億4,923万円 | 0.8％ |

性質別　図➌

|  |  |
| --- | --- |
| Ⓐ 義務的経費 | Ⓒ その他の経費 |
| 扶助費 | 128億　31万円 | 18.8％ | 補助費等 | 125億8,8725円 | 18.5％ |
| 人件費 | 92億8,204万円 | 13.6％ | 物件費 | 83億6,743万円 | 12.3％ |
| 公債費 | 78億5,496万円 | 11.5％ | 繰出金 | 33億1,152万円 | 4.9％ |
| Ⓑ 投資的経費 | 維持補修費 | 11億1,710万円 | 1.7％ |
| 普通建設事業費 | 113億6,216万円 | 16.7％ | その他 | 14億3,363万円 | 2.0％ |

　令和４年度の予算は、市長改選期に当たるため、骨格的な予算編成を基本としながらも、財政の健全化に向けた取り組みを心掛け、確実な事業実施につながる予算を計上しました。

　また、第２次総合計画や宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略などの各種計画を具現化するための事業を基軸としつつ、継続性に配慮しながら、重点プロジェクトとして位置付けた事業にも予算を配分しました。

**一般会計の歳入（図❶）**

　最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の26・６％で１８１億３千万円となり、前年度より13億５千万円の減額となりました。

　主な理由は、震災復興関連の特別交付税が減少したことなどによるものです。

　市税は、歳入全体の23・３％で約１５８億８千万円となり、約13億６千万円の増額となりました。

　主な理由は、個人市民税・固定資産税などの増収を見込んだことによるものです。

　市債は、約87億２千万円となり、歳入全体の12・８％で約10億9千万円の減額となりました。

　主な理由は、市役所本庁舎の建設工事が本格化していることに加え、古川西小中学校整備やジビエ処理加工等施設整備などの実施に伴う借入金が増額する一方、地方交付税の財源である臨時財政対策債の減少などによるものです。

　その他、国庫支出金、県支出金や各種基金からの繰入金などを事業費の財源として見込んでいます。

**一般会計の歳出**

**（目的別・図❷）**

　目的別に見ると、民生費が約２１１億７千万円となり、歳出全体の31・１％を占め、最も高い割合となりました。障がい者支援や児童福祉、生活保護に係る経費などを計上しています。

　次いで、総務費が約１０５億８千万円で15・５％、公債費が約78億５千万円で11・５％となりました。

**一般会計の歳出**

**（性質別・図❸）**

　性質別に見ると、義務的経費が約２９９億４千万円で、前年度より6億5千万円の増額となりました。内訳は、扶助費が約１２８億円、人件費が約92億８千万円、公債費が約78億５千万円となっています。

　投資的経費である普通建設事業費には、市役所本庁舎建設事業のほか、学校教育環境整備事業、（仮称）古川中里・駅南コミュニティセンター建設事業、児童保育施設整備事業、ジビエ処理加工等施設整備事業など、総額で約１１３億６千万円の予算を計上しました。

**用語解説**

■一般会計

　市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。

■地方交付税

　地方公共団体が等しく一定の水準を維持することができるように、国が交付する税です。所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税のそれぞれ一定割合の額が交付されます。

■扶助費

　児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。

■人件費

　職員に支払われる給与や委員報酬、共済組合負担金などの経費です。

■公債費

　市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。

■義務的経費

　扶助費・人件費・公債費の合計額です。支出が義務づけられており、容易には削減できない経費です。

|  |
| --- |
| 表①　会計別予算の内訳（歳出） |
| 会計区分 | 当初予算額 | 構成比 |
| 一般会計 | 　681億2,000万円 | 47.8% |
| 特別会計 | 　304億5,799万円 | 21.4% |
| 国民健康保険介護保険後期高齢者医療工業団地造成事業夜間急患センター事業市有林事業奨学資金貸与事業宅地造成事業 | 146億382万円139億3,295万円14億 2,444万円2億8,981万円1億3,816万円4,523万円2193万円166万円 | 10.2％9.8％1.0％0.2％0.1％0.0％0.0％0.0％ |
| 公営企業会計 | 438億9,865万円 | 30.8% |
| 病院事業下水道事業水道事業 | 283億9,320万円93億4,962万円61億5,583万円 | 19.9％6.6％4.3％ |
| 合計 | 1,424億7,664万円 | 100.0% |

**特別会計・公営企業会計**

**（表①）**

　市では、特別会計を８会計設置しています。

　介護保険特別会計が約１３９億３千万円、国民健康保険特別会計が約１４６億円など、特別会計の合計額は約３０４億６千万円で、市の予算総額の21・４％となりました。

　公営企業会計は、病院事業会計が約２８３億９千万円、下水道事業会計が約93億5千万円、水道事業会計が約61億6千万円となりました。

**公営企業会計の収入と支出**

**（表②）**

　企業会計で行う病院事業・下水道事業・水道事業は、医療費や水道料金、下水道使用料を主な財源として運営しています。

　「収益的収支」は、日常の経営に要する収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良、機器の整備などに要する収支となっています。

　各表の資本的収支における収入額が支出額に対し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金（過年度損益勘定留保資金）などでされます。

|  |
| --- |
| 表② 公営企業会計の収入と支出 |
| 区分 | 病院事業会計 | 下水道事業会計 | 水道事業会計 |
| 項目 | 当初予算額 | 構成比 | 項目 | 当初予算額 | 構成比 | 項目 | 当初予算額 | 構成比 |
| 収益的収支 | 収入 | 医業収益医業外収益特別利益 | 223億5,353万円25億4,4189万円3億5,162万円 | 88.5％10.1％1.4％ | 営業収益営業外収益特別利益 | 18億　 7,137万円25億6,959万円1,540万円 | 42.0％57.7％0.3％ | 営業収益営業外収益特別利益 | 39億458万円2億81万円1万円 | 95.1％4.9％0.0％ |
| 病院事業収益 | 252億4,704万円 | 100.0％ | 下水道事業収益 | 44億5,636万円 | 100.0％ | 水道事業収益 | 41億540万円 | 100.0％ |
| 支出 | 医業費用医業外費用特別損失予備費予備費 | 248億1,414万円3億2,126万円６億95万円1,000万円 | 96.4％1.3％2.3％0.0％ | 営業費用営業外費用特別損失予備費 | 41億3,901円4億713万円391万円2,000万円 | 90.6％8.9％0.1％0.4％ | 営業費用営業外費用特別損失予備費 | 37億8,894万円2億370万円850万円2,000万円 | 94.2％5.1％0.2％0.5％ |
| 病院事業費用 | 257億4,636万円 | 100.0％ | 下水道事業費用 | 45億7,005万円 | 100.0％ | 水道事業費用 | 40億2,114万円 | 100.0％ |
| 資本的収支 | 収入 | 企業債負担金交付金補助金長期貸付金返還金固定資産売却代金 | 13億1,550万円6億5,336万円0万円0万円0万円 | 66.8％33.2％0.0％0.0％0.0％ | 企業債他会計出費金他会計補助金国県補助金負担金及び分担金 | 20億6,260万円6億2,398万円2億2,560万円６億5,635万円5,572万円 | 56.9％17.2％6.2％18,1％1.6％ | 企業債補助金負担金他会計負担金出資金固定資産売却代金 | 7億7,590万円1億1,357万円6,500万円7,033万円6,520万円0万円0万円 | 71.1％10.4％6.0％6.5％6.0％0.0％ |
| 資本的収入 | 19億6,886万円 | 100.0％ | 資本的収入 | 30億8,035万円 | 100.0％ | 資本的収入 | 10億　 844万円 | 100.0％ |
| 支出 | 建設改良費企業債償還金投資予備費 | 14億4,972万円11億7,452万円1,260万円1,000万円 | 54.7％44.4％0.5％0.4％ | 建設改良費企業債償還金予備費 | 16億5,814万円31億1,143万円1,000万円 | 34.7％65.％0.2％ | 建設改良費企業債償還金投資予備費 | 12億5,116万円6億7,303万円2億50万円1,000万円 | 58.6％31.5％9.4％0.5％ |
| 資本的支出 | 26億4,685万円 | 100.0％ | 資本的支出 | 47億7,957万円 | 100.0％ | 資本的支出 | 21億3,469万円 | 100.0％ |

**公営企業会計の収入と支出（表②）**

　企業会計で行う病院事業・下水道事業・水道事業は、医療費や水道料金、下水道使用料を主な財源として運営しています。

　「収益的収支」は、日常の経営に要する収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良、機器の整備などに要する収支となっています。

　各表の資本的収支における収入額が支出額に対し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金（過年度損益勘定留保資金）などでされます。

**用語解説**

■特別会計

　法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。

■公営企業会計

　病院事業や下水道事業、水道事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。